



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月27日

上場会社名 株式会社日立国際電気

上場取引所 東

コード番号 6756

URL <http://www.hitachi-kokusai.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 篠本 学

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略・コミュニケーション本部長

(氏名) 堀内 啓

TEL 03-6734-9401

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	100,582	11.0	5,541	299.2	5,830	282.5	3,635	—
25年3月期第3四半期	90,611	△3.3	1,388	△22.1	1,524	△23.5	△3,019	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,788百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △1,597百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	35.37	—
25年3月期第3四半期	△29.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	169,045	78,202	43.7	718.23
25年3月期	152,520	85,162	53.3	790.76

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 73,803百万円 25年3月期 81,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00
26年3月期	—	6.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	20.3	15,500	152.9	15,500	139.9	12,500	102.8	121.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年1月27日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	105,221,259 株	25年3月期	105,221,259 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	2,464,257 株	25年3月期	2,431,977 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	102,776,271 株	25年3月期3Q	102,798,725 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、先進国においては米国の財政問題や欧州の信用不安が落ち着きを見せ緩やかな景気回復の動きが見られるものの、新興国においては経済成長の低迷が継続する等、世界経済全体としては流動的な状況が続きました。一方、国内においては景気回復に向けた政府の経済政策等により、全体として堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの経営成績は、受注高は142,268百万円（前年同期比42.2%増）、売上高は100,582百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は5,541百万円（前年同期比299.2%増）、経常利益は5,830百万円（前年同期比282.5%増）となり、四半期純利益は3,635百万円（前年同期は四半期純損失3,019百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別営業状況は次のとおりです。

【映像・無線ネットワーク】

映像・無線ネットワーク部門（無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理等）では、公共事業分野における堅調な需要に対し、防災行政無線システム、消防無線システム等の製品分野において拡張プロジェクト等の営業活動を推進して受注を確保したことから、売上高は前年同期と同水準の52,176百万円（前年同期比110百万円（0.2%）減）となりました。営業損益については、原価低減の推進や前期に実施した事業構造改革（国内グループ会社再編、事業拠点の集約等）の成果により、営業損失776百万円となり、前年同期に比べ762百万円改善しました（前年同期は営業損失1,538百万円）。

【エコ・薄膜プロセス】

エコ・薄膜プロセス部門（半導体製造装置等）では、半導体市況の回復に伴い半導体メーカーの設備投資が堅調に推移し、最先端の製品・サービス提案等の顧客ニーズを的確に捉えた営業活動が成果を上げ受注が急増したことから、売上高は47,738百万円となり、前年同期に比べ9,959百万円（26.4%）増加しました。売上高の増加により、営業利益は6,675百万円となり、前年同期に比べ3,927百万円（142.9%）増加しました。

【その他】

その他の部門では、売上高は668百万円で、前年同期に比べ122百万円（22.3%）増加し、営業利益は245百万円となり、前年同期に比べ57百万円（30.3%）増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16,525百万円増加し、169,045百万円となりました。流動資産は14,087百万円増加し、137,196百万円となりました。固定資産は2,438百万円増加し、31,849百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて23,485百万円増加し、90,843百万円となりました。流動負債は13,322百万円増加し、60,632百万円となりました。固定負債は10,163百万円増加し、30,211百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6,960百万円減少して78,202百万円となり、自己資本比率は43.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は44,926百万円となり、前連結会計年度末より2,228百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は4,562百万円の増加となりました。これは主に、仕入債務の増加9,015百万円、売上債権の減少5,323百万円、税金等調整前四半期純利益4,928百万円、その他の流動負債の増加3,324百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加16,269百万円等による資金の減少を上回った結果です（前年同期は13,748百万円の減少）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は6,358百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,863百万円、定期預金の預入による支出3,592百万円等によるものです（前年同期は1,377百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は1,970百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払1,813百万円によるものです（前年同期は1,600百万円の減少）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、エコ・薄膜プロセス部門における業績動向等を踏まえ、修正いたしました。

詳細は、本日（平成26年1月27日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が7,730百万円減少し、利益剰余金が4,141百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ60百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,278	14,892
グループ内預入金	37,976	32,459
受取手形及び売掛金	41,642	36,813
商品及び製品	10,925	17,271
仕掛品	9,830	19,401
原材料及び貯蔵品	5,596	6,743
繰延税金資産	5,079	5,204
その他	2,901	4,547
貸倒引当金	△118	△134
流動資産合計	123,109	137,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,517	13,327
機械装置及び運搬具（純額）	2,932	3,116
土地	4,706	4,813
建設仮勘定	2,930	580
その他（純額）	1,457	1,636
有形固定資産合計	20,542	23,472
無形固定資産		
のれん	1,244	926
その他	1,648	1,365
無形固定資産合計	2,892	2,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568	1,502
長期貸付金	103	128
繰延税金資産	1,905	2,352
その他	2,700	2,475
貸倒引当金	△299	△371
投資その他の資産合計	5,977	6,086
固定資産合計	29,411	31,849
資産合計	152,520	169,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,970	34,707
短期借入金	551	479
未払法人税等	870	652
未払費用	10,908	7,248
製品保証引当金	1,101	1,014
工事損失引当金	22	10
その他	8,888	16,522
流動負債合計	47,310	60,632
固定負債		
長期借入金	165	117
退職給付引当金	18,001	—
役員退職慰労引当金	113	93
退職給付に係る負債	—	29,531
繰延税金負債	229	170
資産除去債務	79	65
その他	1,461	235
固定負債合計	20,048	30,211
負債合計	67,358	90,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,058
資本剰余金	26,202	26,202
利益剰余金	48,118	46,172
自己株式	△2,617	△2,656
株主資本合計	81,760	79,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	332
為替換算調整勘定	△697	880
退職給付に係る調整累計額	—	△7,185
その他の包括利益累計額合計	△478	△5,973
少数株主持分	3,880	4,399
純資産合計	85,162	78,202
負債純資産合計	152,520	169,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	90,611	100,582
売上原価	66,444	71,235
売上総利益	24,167	29,347
販売費及び一般管理費	22,779	23,806
営業利益	1,388	5,541
営業外収益		
受取利息	111	192
受取配当金	71	69
投資有価証券売却益	—	163
為替差益	1	159
助成金収入	71	—
その他	177	269
営業外収益合計	431	852
営業外費用		
支払利息	16	14
固定資産処分損	33	126
遊休資産維持管理費用	92	66
その他	154	357
営業外費用合計	295	563
経常利益	1,524	5,830
特別損失		
事業構造改善費用	2,405	902
固定資産売却損	180	—
のれん減損損失	1,155	—
特別損失合計	3,740	902
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,216	4,928
法人税等	483	1,159
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,699	3,769
少数株主利益	320	134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,019	3,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,699	3,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	113
為替換算調整勘定	1,098	2,361
退職給付に係る調整額	—	545
その他の包括利益合計	1,102	3,019
四半期包括利益	△1,597	6,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,403	5,870
少数株主に係る四半期包括利益	806	918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,216	4,928
減価償却費	2,328	2,399
のれん減損損失	1,155	—
事業構造改善費用	1,348	240
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△497	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△616
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△20
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△720	△90
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△13
受取利息及び受取配当金	△176	△261
支払利息	16	14
固定資産処分損益(△は益)	33	126
固定資産売却損益(△は益)	169	△21
売上債権の増減額(△は増加)	5,566	5,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,443	△16,269
その他の流動資産の増減額(△は増加)	850	△105
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,264	9,015
未払消費税等の増減額(△は減少)	△924	△932
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3,711	3,324
その他	455	605
小計	△11,054	7,647
利息及び配当金の受取額	173	261
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△1,336	△1,603
法人税等の還付額	243	62
特別退職金の支払額	△1,759	△1,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,748	4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△3,592
定期預金の払戻による収入	630	1,336
投資有価証券の取得による支出	△2	—
投資有価証券の売却による収入	3	313
有形固定資産の取得による支出	△1,723	△3,863
有形固定資産の売却による収入	1,012	64
無形固定資産の取得による支出	△344	△311
子会社株式の取得による支出	△36	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	16	△538
投資その他の資産の増減額(△は増加)	148	237
長期前払費用の取得による支出	△1,074	—
その他	2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,377	△6,358

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7	△105
配当金の支払額	△1,231	△1,640
長期借入金の返済による支出	—	△8
少数株主への配当金の支払額	△342	△173
自己株式の増減額 (△は増加)	△10	△38
その他	△10	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△1,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	1,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,252	△2,487
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	259
現金及び現金同等物の期首残高	43,989	47,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,737	44,926

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	52,286	37,779	546	—	90,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,553	△2,553	—
計	52,286	37,779	3,099	△2,553	90,611
セグメント利益又は損失(△)	△1,538	2,748	188	△10	1,388

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△10百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等95百万円、未実現損益調整額254百万円、取得原価配分額の償却額△414百万円、その他55百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像・無線 ネットワーク	エコ・薄膜 プロセス	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	52,176	47,738	668	—	100,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,514	△3,514	—
計	52,176	47,738	4,182	△3,514	100,582
セグメント利益又は損失(△)	△776	6,675	245	△603	5,541

(注) 1. その他には、施設管理サービス、印刷業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△603百万円は、販売費及び一般管理費の配賦差異等△30百万円、未実現損益調整額△307百万円(エコ・薄膜プロセスのセグメント利益から控除した未実現損益調整額△553百万円を除く)、取得原価配分額の償却額△338百万円、その他72百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。